

## 《論文》

# 地域社会との協働性を高めるプログラムづくりに向けて —大学教育に求められる地域への視点—

中村 みどり

## はじめに

近年の大学教育において、様々な枠組みの中での社会体験活動の導入や、学生のボランティア活動に対する組織的な支援がなされているが、そうした実践に対しての検討を行い、実際の現場に十分に反映していくという展開には至っていない。本稿では、大学が行う、学生が地域の課題やニーズに応えることを通じた社会体験のプログラムの開発に関して、大学が地域からのフィードバックを得ることについてどのような実践や検討がなされているのか、国内外を含めて現状の考察を行う。その上で、大学と地域との協働関係を土台としたプログラム開発において、今後どのような視点と見通しが専門性として求められていくのかについての検討を試みたい。

## I 大学による社会体験活動の推進

### 1. 学生ボランティアの動きをめぐって

大学が学生のボランティア活動を支援するという体制が形成されてきた経緯は、1995年に発生した阪神淡路大震災や1997年のナホトカ号の重油流出事故の際に、多くの学生が現地に赴いてボランティア活動を行ったことが一つのきっかけとなり注目されてきたことに遡る。こうした動きに連動し、学生のボランティア活動を専門的に推進、支援する大学ボランティアセンター（以下大学 VC）の開設が全国で広がり始め、2011年の段階で

約1割の大学に大学VCが設置されている（ボランティアコーディネーター協会、2011、p.31）。1993年に文部省（現文部科学省）高等教育局・学生のボランティア活動の推進に関する調査研究協力者会議から「大学教育におけるボランティア活動の推進について」が出された後、大学の使命の一つである地域社会への貢献と併せて、ボランティア活動は学生の学びと成長を促す教育力として有効であるということが大学関係者等によって語られるようになった。多くの大学にとって大学VC開設が大学の教育理念や建学の精神の具現化として位置づけられ、それまで学生支援の主要業務に位置づけられていなかった大学外でのボランティア活動と学生をつなぎ、危機管理など活動を支える機能が、大学組織の部局下に設置されるようになったのである。

学生ボランティアに対する大学の対応がそのように移り変わってきた中で、2011年3月11日の東日本大震災発生後には、大学VCを開設している大学を中心に多くの学生ボランティアを東北等の被災した地域につなぐ活動や、その後の仮設住宅で暮らす住民に対する生活支援、復興に向けたまちづくりや子どもへの教育的支援など多様な活動が学生や教職員の参画する中で展開され、そのための予算も各大学が独自の方法で確保し可能な限り継続的に活動に提供している。大学VCが開設されていない大学では、有志の教職員や学生たちが大学VCの新設を大学に働きかけることを開始し<sup>1</sup>、またそうした学生の組織化や自発的活動を促進することを目的とした、民間団体等によるボランティア活動のための助成金給付の制度も開設されている<sup>2</sup>。震災復興支援に関わる活動の広がりによって、大学間の学生交流や、NPOや民間組織、企業等が主催する活動への学生の参画といった地域や世代、立場等の垣根を超えた者同士での交流も活発化した。大学のみならず多様な社会セクターに連なる組織や個人が、学生の社会貢献活動を共に支えるという一つの流れが、日本社会にできつつあると言うことができる。

## 2. 大学教育の質保証と市民性教育の展開

こうした学生の活動を支える動きが広がる一方で、近年の国際的な高等教育改革の流れにおいて、大学がいかに社会的ニーズに対応し貢献できる人材の育成ができるのかといった、高等教育の質を保証していくことが日本においても求められている。その中で、これまで以上に大学が社会に近づき、学生が大学で学ぶ専門科目と実社会での体験を往還しながら大学での学びを高めていくことは不可欠な要素となってきている。大学教育の質的転換をテーマとした中央教育審議会の答申は、学士課程教育はキャンパスの中だけで完結するものではないとし、サービス・ラーニング<sup>3</sup>（以下SL）、インターンシップ、社会体験活動や留学体験等、大学と地域社会・企業との連携による取り組みが学生の修学への動機を高め、成熟社会における社会的自立や職業生活に必要な能力の育成に大きな効果を持つという期待を述べている（中央教育審議会、2012, p.24）。また日本学術会議は、『大学教育の分野別質保証の在り方についての回答』において、「社会的課題に対して立場や背景の異なる他者と連帯しつつ取り組む姿勢と行動」と市民性の定義を示し、大学で学ぶ専門科目との関係性においては、「そこでの市民が、専門性を何ら持たない、専ら政治的信条のみを自身の行動原理とするような存在に限定されるべき必然性はない。むしろ各自が自身の専門性を積極的に活かして、他者と連携しつつ公共性にコミットしていくことも重要であり、また職業人としての振る舞いも、こうした市民性に根ざしたものである事が望まれると言うべきだろう。」と市民性教育を大学教育の中に位置づけている（日本学術会議、2010, p.38）。

この様に、社会体験活動と学士課程における専門教育とを関連付けた展開を充実させる取り組みが各大学において広がりを見せており、その具体的な動向として、大学VCの開設やSLの導入に至る傾向にある。大学VCやSLの担当者は、学生が地域や多様な市民活動のフィールドで社会体験を行い、人々との関わり合いを通じて社会的課題への理解や課題の解決に向き合う姿勢を養う現場の担い手である。とはいえ、その実践から導かれ

る研究の蓄積や専門性の確立はまだその途上であり、大学組織の中で大学VCが確固とした体制を確立しているとは言いがたいのが現状である。また、SLの導入については、専門科目と社会体験活動とを連動させるために、従来のカリキュラムの改編を要する。大学教育における市民性教育という目的を、地域と大学双方のニーズを充足しバランスのとれた実践に移していくためには、どのような視点と見通しを持って実践と研究を積み重ねていくことが重要なのかを真剣に検討していく必要がある。

## II プログラム開発における課題と問い合わせ

本稿で論じるプログラムとは、学生が特定の地域や地域にある市民活動の団体等が持つ公共的課題やニーズに応じ、体験や交流を通じて他者への共感と理解を深め、主体的な社会参画へ導くことを目的として、大学が主催し提供するものを意味する。学生が体験を通じて、異なる世代や多様な状況下にある他者と同じ社会に生きる自己を捉え直し、自らを社会的存在として見つめ直す機会を得ることは重要な意義を持つ。そこででの出会いや発見が学生生活や進路選択に影響を与え、価値観や人生観を形成することに繋がるような教育の実践を目的としたプログラムは、専門科目の学修と並んで重要な課外活動として大学の中で位置づけられている。

こうしたプログラムの開発において、プログラム実施後のフィードバックは重要な要素となるが、筆者はそのフィードバックを取る対象について問題意識を持っている。それは学生が参加するボランティア活動や社会体験活動において、多くの場合、参加した学生からの感想やアンケート的回答ばかりがプログラム実施後に得るフィードバックの中心的なものとされているのではないかという問いである。確かに、大学が学生の参加者を対象にプログラムを提供し、学生の成長を支援するという目的からして、学生からのフィードバックを得ることは重要であり、社会体験活動がどのように教育的な意味をもつのかということをテーマとしたものは、福祉教育

の研究を中心に蓄積されつつある<sup>4</sup>。しかしながら、大学が社会に近づき、地域と学生との関わりを活動の主軸にしたプログラムの展開は、そこに関わる地域の人々からも、学生同様にフィードバックを得て行くことが不可欠なのではないかと考える。学生の活動を受け入れた地域がプログラムを通じて何を感じ、どのような影響を受けたのか、大学と連携し、プログラムに関わることが地域の課題解決や活動の目的につながったと考えるのかといった地域の声を、大学が的確に把握し、それらを生かしていくことは十分になされているのだろうか。大学と地域とが相互に与え合う影響を理解することは、信頼関係を構築し、双方にとって望ましい協働の下に実践されるプログラムの土台を形成するものと考えることができる。

これらのことと実際に現場で起こることと重ね合わせて考えると、次のようなことが言えるのではないだろうか。プログラムを運営する際には、計画通りに目的の達成を果たすこともあれば、一方で、計画した意図とは全く異なる影響や展開が学生や活動先にもたらされることもある。プログラムに参加するが学生が変化するのみならず、活動を受け入れる側の状況の変化も発生し、集団のダイナミズムがはたらいていることも併せて、活動が良くも悪くも予定調和でないことがしばしば発生する。こうしたことは、一見計画外のことが引き起こされてしまったかのように見えるが、人々の日々の営みによって構成されている地域社会の構造の中に、外側から関わりを持とうとする大学がそこで暮らしのあり方を理解していくために必要かつ重要なプロセスの一つと捉えることができる。地域と大学との間で相互に与え合う影響が必ずしも心地よく歓迎されるのではなく、むしろ現場での活動を行って行く中で、理解し難いことや違いがあることをお互いに認識し、協働するために超えるべきものが何であるのかを理解することが、共に活動を行う土台に立つということなのである。学生のみならず、プログラム実施に関わるすべてのステークホルダー（大学の教職員、活動を受け入れる側などの利害関係者）の状況や目的、姿勢が多様かつ、その場で変化し得るものであることの了解と、そうした固定しきれない関係性

の中で相互理解を築いていくことでの合意が、プログラム開発と運営の大前提である。

福祉教育やボランティア学習の評価をテーマとした研究においては、こうしたプログラムに参加した学生が、活動からどの様な影響を受け、何を学びとして得たのかというフィードバックを得ることが重要視され、主に質的調査による取り組みが行われている<sup>5</sup>。その背景には、プログラム運営のプロセスにおいて、意図した目的を果たしているかどうかを明らかにする必要があることはもとより、今後に向けての改善点やあらたなプログラムの開発に有効となる情報を得ることが重要な目的として存在している。フィードバックをとるための代表的な手法としては、プログラムに参加した学生を対象に感想文の記入を求めたり、やアンケート調査を行う方法が多く用いられている。

こうしたプログラムの開発に関わる、事後的な取り組みの必要性の認識と、適切な手法に対する問いは、大学 VC の現場担当者にとって、古くて新しい課題である。その様な状況がある理由としては、依然として大学 VC を開設している大学数が全国的には限られている現状や、大学内での位置付け、開設年月の長さ、人員体制といった組織が置かれている状況が各大学によって大きく異なるため、専門的かつ継続的にプログラムの開発を検討できるプラットホームや機能がそれぞれの大学間でうまく築けていないこと自体が大きな課題として考え得る。

### III 地域からのフィードバックを対象とした取り組み

#### 1. サービス・ラーニング (SL) におけるリフレクション

わが国の大学 VC で展開されている社会体験活動と多くの共通要素を含んでいる SL の実践は、デューイ (John Dewey) の経験主義に基づいた学習思想を源として、1980 年代末から主にアメリカで展開されている。地域が抱える公共的課題の解決とコミュニティの再構築を学生がテーマとして

考え、専門科目での学びと往還しながら、実際の活動を体験する SL のプログラムにおいて、学生によるリフレクション（省察）はプログラム構成において欠かせない要素であり、単なる出来事の振り返りではなく、学生が次の経験につながる自己省察を行うという目的に基づいて実践されている。これまでに SL についての研究の中で学生のリフレクションの重要性とその効果を高めるために必要な条件に関する研究が行われてきた（村上, 2012, pp.8-18）。アメリカは「市民養成教育」（education for citizenship）モデルを通じた学生の地域社会貢献活動で、多くの点で世界の先頭を走っており、この背景としては全米の地方自治体がもつ歴史的遺産と地域社会の役に立つことを使命とする国有地付与大学の伝統等がある（OECD, 2005, p.145）。SL の活動フィールドは、教育や福祉、まちづくり等の分野が多く、学生を受け入れる地域の団体組織はプログラムを運営して行く上で、大学との協働者として位置づけが明確になされている。プログラム終了後に、地域のステークホルダーからフィードバックを得ることが、各大学によって独自に行われるだけでなく、SL 事業を担当するスタッフがより効果的なフィードバックを学生や地域から得るための手法やツールの開発といった研究が、大学や教育研究機関によって進められている。

## 2. プログラムをアセスメントする取り組み

アメリカの SL の事業を促進しているキャンパス・コンパクト<sup>6</sup>は、SL に関わる書籍を多く出版し、SL プログラムに関わった地域の人々を対象としたインタビューや、実際に質問項目を作成するためのガイドライン、アンケートのモデルを具体的な資料として提供している。これらは、多様なステークホルダーからのフィードバックを、プログラムの開発や評価の実践に生かす有効な手法である。しかしながら、SL プログラムを評価する取り組みの多くが、依然として学生を対象にしたものに終始しており、効果的で持続可能な SL プログラムの展開は大学と地域の両者による互恵関係に依るものであるがゆえに、地域を対象としたインパクトの評価は不

可欠であることが、そうした現状に対する問題提起としてあげられている（Gelmon, 2001, p.83）。

SL プログラムのフィードバックと評価への取り組みについては、州立ポートランド大学（Portland State University）がプログラム評価法の開発を行い、大学が、地域や社会に対するプログラムの効果を評価するために、学生の活動と地域の関わりについて、地域が目指している目標へプログラムが寄与している度合いを、地域への聞き取りやアンケート、懇談会の手法で確認するといった実践を行っている（村上, 2012, p.17）。

アメリカの大学における SL の実践に関して、村上（2012, p.16）は、SL プログラムに参加した学生のリフレクションを対象とした研究が、学生の学習面に偏っていて、活動面の観点からの研究がほとんどあたらぬことに、バランスを欠いているという感想を述べている。学生が行うリフレクションの実際の場面で、自分たちの活動がどのような効果を地域や社会に残したのかを考えさせることなしに、何を学んだかだけを考えさせることは難しいことを問題提起している。

この視点に対応する一つの実践的取り組みの事例として、明治学院大学ボランティアセンターが東日本大震災発生後に、岩手県大槌町の吉里吉里で実施してきたボランティアプログラムについて、活動した地域の住民に対する聞き取りを、大学 VC スタッフに加えてプログラム参加学生が一緒に行った記録がある（明治学院大学ボランティアセンター, 2012）。この聞き取りを行う目的は、プログラム運営に主体的に関わってきた学生自身が、活動を行った地域からの声を直接聞き、地域にもたらした影響や新たなニーズ、課題等の理解を深める機会を持つことにあるとされている。地域に対する聞き取りの主な質問内容として、地域が大学と協働することの意義、プログラムが地域や個人にもたらした影響や変化、活動に対する課題やアドバイスが挙げられている。明治学院大学 VC はこれらの聞き取りから得られたフィードバックの考察を行い、地域の凝縮性が高いが故に閉鎖性も持ち合わせていた活動の現場に、学生という地域外の者による関わ

りが発生したことが、結果的に地域の人々の復興に向かう精神的な基盤に貢献しているということを報告している。また、学生による支援活動が地域の復興のフェーズに応じていない部分があり、住民のニーズの変化に十分に対応できていないという課題が浮き彫りになったということもあわせて報告の中で述べている。

以上の事例を検討していく中で、地域の声を聞くことをしないで、学生のリフレクションを行っていた場合には、このような気付きは十分に得られなかつたのではないだろうかと筆者は考える。地域はプログラムのステークホルダーであるという視点を大学側が明確にすることで、プログラムが学生に対する影響を持つことと同様に、地域の在り方にも変化をもたらし、学生とそこに暮らす人々とが相互に影響し合うことが、地域の課題解決に向かう力になるといった流れが生み出されていることがわかる。震災前には接点を持たなかつた遠隔地にある大学と地域といった異なる社会セクターにとって、プログラムを通じてそれぞれが持つ特性を表に出し合うことは、双方の共通認識に基づく価値を創造し、信頼関係を構築して行く基盤となつたのではないかだろうか。

また、ここで地域からのフィードバックを考察することによって、プログラムでの活動が地域のニーズの変化に対応できていないという新たなニーズの発見があつたことは、より適切なニーズの把握をする必要があることを示唆している。日々変化する地域の状況があるという前提に立つて、見方を変えれば、震災後の一定の期間において停止していた、もともと備わっていた地域の機能や力が回復しつつあるのではないかという考察も生まれてくるだろう。それまで見えてこなかつた地域がもつ多様な側面に対する理解を大学側が深め、今後のプログラムを考えて行く上で、地域とどのような関わりを構築していくことが望ましいのかを発展的に知り得る材料として受け止めることもできる。学生にとっては、地域の声を直接聞くことは、個々人の感性によって得られた経験という限定的なものを超えて、地域やそこに生きる人々の生活を対象化して、自己と他者との関わりをよ

り広い視野で捉えていくことを育成することにつながっていく。

こうした具体的な実践を見て行く中で、大学がプログラムでの活動を終えた後に、地域の人々からプログラムのリフレクションを受け止めるための事後的な働きかけを行うことは、大学や学生と地域間とのコミュニケーションの質を高め、大学が求める教育の実践と地域が求める課題の解決といった双方の目的の達成に向かう取り組みとなっていると考えることができる。事例の考察から、社会体験活動における学生の学びを軸としたプログラムにおいて、フィードバックを得る対象に学生のみならず、活動先となる地域も同様に含めることで、プログラムの改善や開発に有益な材料を見出して行くことができると再認識することが重要である。

大学が地域と関わり、発展的なプログラムの実践を展開していくためには、こうした先行事例による成果を生かして応用し、大学と地域が持つ資源を有効に活用しあえる関係の構築をしてくことが求められている。

## IV 地域と協働するプログラム開発に求められる専門性

### 1. 地域の資源と学生の力

大学 VC の現場において、活動を終えた学生から、「自分は相手の役に立てたのだろうか?」という声をよく耳にする。社会人の活動と比較した際に、学生は活動資金や専門的技術を十分に持たない点などから、自分が相手に貢献できたことはあるのだろうかといった疑問を持つ傾向にある。活動を終えた学生のフィードバックの記録には、自分が相手に何かをしたことよりも、相手からしてもらうことの方が多かったという印象を持つコメントや、自分が想像していたようには役に立てていないことにもどかしさを感じ、体験から無力感を抱いてしまうことも伺える。学生がこうした体験を持つ背景には、社会的貢献に関わる活動に参加することによって、自分が何か有益なことをし、他者を支えることにつながるという達成感の期待があると予想される。自分にそれができるという自信があるという意

味ではなく、活動に関わる動機や目的として自分なりの実現イメージがあるのであろう。しかしながら、実際はそうした実感を伴わない自分の活動の結果を目の当たりにして、自己の体験を低く評価していると見受けられる。

SLの実践の観点からも、自分が行った活動の内容を省察し、関わる地域の人々にとって本当に良かったと思える活動になったのかということを、相手の立場から客観的に考察することは不可欠な要素である。しかしここで重要なのは、活動そのものに評価を下すことよりも、事前に描いていたイメージを、実際の体験を経て学生がどのような意味や価値に発展、もしくは転換していくことができるのかということである。学生が活動を通じて地域に与える影響は、必ずしも地域の不足や弱さを補うことを目的としたものではない。むしろもともと地域に備わっている多様な資源や可能性を、地域の人々が学生との関わりによって引き出されたという感覚を得て、地域自らが課題を解決する主体であるという認識を学生と地域の双方が持てるのではないかだろうか。学生は活動に対して、自分が何を達成したかではなく、地域の人々との関係において自分はどういう存在になれたのかを考察し、他者への貢献に対する考え方や価値観を自己の中に形成し、位置づけていくことができるだろう。ここに、大学が地域での活動をプログラム化して学生を育成する意義が存在すると考えられる。

ここから連想されるものとして、1940年代にアメリカのシカゴ市の貧民地区の地域組織化活動を行ったアリンスキー (Saul D. Alinsky) による、Community Organizing (住民組織化) 理論がある。これは社会的弱者が自らを取り巻く社会構造の問題を意識化し、同じ問題を抱える住民同士が組織化し、主体的に問題解決をはかる社会運動とした広がりに発展したものである。この運動を促す Community Organizer と呼ばれる、住民組織化の専門家は、地域課題を顕在化させて地域住民組織に助言を行い、住民の中からリーダーシップを取るにふさわしい者を育て、声なき立場にいる者が発言して、集約された意見を運動していくプロセスを導く役割を担っている。Community Organizer は基本的に問題を抱える地域の住民組織に対

して外部者である。地域の生活圏にいる人々とは異なる存在（外国人であることも多い）が地域の様々な資源や力を、当事者に再認識させることによって、住民が主体的に問題解決に取り組むためのエンパワメントを行うことができるということを明らかにした。

アリンスキーの理論<sup>7</sup>は、大学のプログラム開発において、学生と地域との間にあらたな社会協働につながるダイナミズムを生み出していく意義の理論的根拠として考えることができる。活動する地域が持つ本来の課題が何であるのかを、そこに関わる大学が理解し、その課題の在り様を学生が知ると同時に、課題の解決に向かうべき主体は地域であるという共通認識を、学生と地域とが持つことが活動の根底となる。その上で、なぜ学生が地域と関わることが必要なのかについて、学生自身が主体的に検討していくことの出来るプログラムを提供していくことが、大学教育として地域と協働することの大きな目的なのではないだろうか。

さらに、こうして大学が地域に関わるプログラムをきっかけとして、地域自体が持続的な地域づくりの取り組み、すなわちコミュニティの再編に繋げていくという視点も押さえるべき点である。大学の活動の一例として、立教大学が2011年から2012年に渡り岩手県の陸前高田市で行った震災復興支援のボランティアプログラムを受け入れた地域の中心メンバー4名を対象に、大学との関わりについてのフィードバックを聞き取った結果<sup>8</sup>から、ボランティアとの関わりの中で地域主体の活動作りが形成されていく経緯が見えてくる。

聞き取りの中では、地域住民が「ボランティア」という存在と働きを初めて実際に体験してわかったということが印象的な事項として挙げられる。それまでは親戚や近所づき合いといった近しい人間関係によって、インフォーマルに支え合っていた地域内での活動を、ボランティアという、見ず知らずの世代も異なる人たちが地域の外からやって来て、無償で手伝ってくれるということに大きな驚きと支えを実感したと言う。その中で、大津波による甚大な被害を受け、余震が続いている地域がボランティアを

受け入れるにあたって、行政による支援が行き届かない中、独自に危機管理を強化してきたこと、日々変化する地域の状況をボランティアに理解してもらうためにオリエンテーションを必ず行ったこと、今後の災害発生時に備え、防災強化として非難経路の表示をわかりやすく設置したことがある。こうした住民による自治の取り組みは、地域の外から来るボランティアにとっては、地域に対する理解と愛着、住民に対する親近感、主体的な活動意識を持つことにつながっていったことが伺える。この聞き取りにおいて、今後の活動について、地域と大学の双方の立場からのニーズを出してプログラムを協議していくことが確認され、より多くの地域住民がボランティアと接点が持てる活動を創出していくことが望ましいという合意に至った。

災害時のボランティアのあり方について、林（2009, p.141）は、個人の持つ力の弱さと助け合いの必要性を「自立と連帯」と表し、他者との関係において個を殺して全体がつくられるのではなく、個々人の自立を前提とした上で連帯へと移行させようとする動き、「だれかが、だれかを助けてあげる」という気持ちではなく、「自分で自分を助けることをしていたら、結果として他の人も助けられた」という意識を述べ、「率先市民主義」という概念を提示している。市民意識の向上とボランティア像の形成について、前述の事例からも、地域とボランティアとの関係は、自立した立場と責任を持った行動を双方が起こすことによって、両者の間に連帯関係が形成されていくことが伺える。自らの活動に対して無力感を抱いてしまう学生の感覚を、プログラムを通じてあらたなボランティア像の形成と市民意識に橋渡しをしていくことが、教育的な実践となる。

もう一つ重要な点として、地域が大学を知るということがある。大学との関わりの中で、数多くの学部や研究所が存在しており、活動や研究分野が多岐に渡っていることを知ったということが前述した地域住民からの聞き取りの中で挙げられた。地場産業や教育活動の復興に大学が関わること、また、大学の施設を地域に設置し、多様な協働が広がる可能性が地域側か

ら提案された。地域が大学の持つ資源や機能に対する理解を深めることによって、大学が果たす役割や貢献をより具体的に議論していく土壌が形成されることがこの聞き取りを通じて明らかになった。

## 2. 大学教育における地域での学び

### (1) 学生の学びをどう導くか

グローバル化や情報化が進み、少子高齢化などの社会の変化によって、社会活力の低下や経済状況の厳しさが拡大し、様々な形で我が国の社会に影響が広がっている。社会が構造的に変化し、公共的課題が複雑多岐になることによって、予測困難な時代が到来している社会背景は、国の将来に對して責任を持って担うことのできる人材を社会に送り出す大学教育への期待を生むことにつながり、大学改革の必要性や学生の学びの質保証への強い要請を一層浮かび上がらせている。こうした現代社会の中で、一人一人が公正な仕組みの中で、安定的な成長を持続的に果たすことの出来る成熟社会の形成に貢献可能な人材を育成することが、大学教育に強く求められている。学士課程教育の質的転換において、学生がより主体的に問題を発見し、能動的に「学修」<sup>9</sup>する（アクティブ・ラーニング）能力を引き出すことが教育目的とされ、大学と地域との連携・協力によって実践されるSLの導入や、様々な枠組みでの社会体験活動を具体的な取り組みとして実現していくことは、増え明確に位置づけられていく傾向にある。

ここで、大学教育という視点から、地域をフィールドとした活動を通じた学生の学びをどう捉え、導くことができるのかを考えてみたい。「教育」とは他者への意図的な働きかけであり、周囲の環境からいつの間にか学んでいる「学習」という個人内部で起きている出来事とは異なるということに目をとめたい。「教育とは、誰かが意図的に、他者の学習を組織化しようすることである」と、教育への期待や願望をできるだけ取り扱ったドライな定義を試みる広田は、「教育」を定義する人の期待や願望を反映したものにとどまることによって、現実の教育をみていく目は雲ってしまった

たり、偏ってしまったりする危険性を帯びているという考え方には立っていない（広田, 2011, pp.8-11）。「他者への意図的な働きかけとしての『教育』をすることによって、教育される側が『学習』をするが、『学習』には必ずしも『教育』が必要なわけではないし、例えば肉親の死からわれわれは多くのことを学ぶが、教育のために肉親が死ぬわけではない。」とする広田の視点は興味深い。

同様に、学生が様々な社会的課題を抱えた地域から学ぶことは多いが、学生を教育するために地域が課題を抱えているわけではないと言うことができる。確かに、学生が地域の課題を知ることが社会に対する関わり方を主体的に考えることにつながり、また異世代や生活環境の異なる人々との交流を通じて、見るものや聞くことのあらゆる現実に触れ、地域から学んだという実感を持つことは多い。プログラム参加のモチベーションが高い学生は、活動から学び得たことをもとに、大学での専門科目との関連性を見出して学修意欲が高まることも考えられる。行動力のある学生は、活動中に人的ネットワークを広げ、次なる行動に広がっていくなど、一つの体験をきっかけに、より多くの学びや活動への展開が期待できるであろう。そして将来の社会づくりの積極的な担い手となる資質を持つ者もいるかもしれない。しかしながら、現実的な側面から考えた際には、「教育=引き出す」という価値観（語源）を前提とした教育の定義<sup>10</sup>のように、必ずしも意図した働きかけのとおりにすべての実践結果が出るとは限らない。大学を選ばなければ、受験生はみな大学生になれるという大学全入時代の近況から、学生の多様化が進み、大学進学の動機や、専門科目への関心の高さ、課外活動への参加など学生生活に望むものの中身や度合いはみな異なる。こうした状況を表す一つの例として、大学の国際化に伴って、学生の留学を後押しするために、大学や政府、各種財団等により留学助成制度がこれまで以上に充実してきているにも関わらず、必ずしも多くの学生が海外に出て行きたいと考えるわけではないという現状がある（北村, 2012, p.250）。これは、海外で学びの機会を得ることが学生生活を有意義にするという、

るべき理想像を描いた教育的制度や仕組みの整備それ自体が、教育を受ける側である学生にとって積極的に必要とするものとは限らない実情を如実に示している。

学生が地域での活動やボランティアを行うプログラムを考えた際、厳密に言って、それ自体は大学教育を行っているとは言えないのではないかと考える。むしろ、学生の「学習」につながる要素が多く含まれる場と機会を大学が丁寧に差し出していると言う方が適切ではないだろうか。学生がそこで何を学習するのか、または何も学習しないのか、それを表現するかもしれないかも、評価の対象とならない限り学生には求められていない。個々の学生の体験に基づく「学習」は、専門科目の「学修」とは全く異なる種類のものであり、他者にはコントロールし得ないものである。これらを大学での「教育」として組織化し、なおかつ専門科目の学修への橋渡しをしていくという難題こそ、大学教育が取り組んでいかなければならないことなのである。プログラムの運営=教育実践なのではなく、学生が個々に体験するあらゆる出来事と学びの実感が、統一性のある大学での教育の目的において体系的にどう位置づけられるのかを学生に明確に提示できることが、意図的に学習を組織化した教育の実践となるのではないだろうか。そしてなぜ大学教育において、地域というフィールドと関わり、学生の学びを導くプログラムを開発していくことが求められているのかという目的と手段を精査したものを提供していくことによって、学生が大学に求める教育のあり方と齟齬を来たすことを回避していくのではないだろうかと考える。大学側の一方通行的な教育目的の実現を期待した場や機会の提供が、その実現の保証とはならないものであるという認識が必要なのである。

また、わが国の大学におけるSLを銘打ったプログラムの導入においては、プログラムに参加した学生が内面的成长や市民性が育成されていくことが期待されると同時に、専門科目の学修に結びついていくことが目的として重要視されている。この点について、筆者がアメリカでSLを展開している現場の担当者とアメリカの学生の状況を共有した際に、同様のこと

が継続的に課題となっているという答えが返ってきた。SL 実践が 40 年近くにも渡って歴史のあるアメリカにおいても、この課題が存在している現状を、今後 SL の導入を行って行こうとしているわが国の大学は冷静に受け止めしていく必要がある。他国で生み出され、展開されている教育の実践モデルを導入することが目的化するのではなく、独自の大学教育としての目的にかなう地域との協働基盤の形成の在り方や、それを前提としたプログラムの開発を検討していく専門性が大学には求められていく。

多元化する社会において、体系性や統一性をもつ教育はますます難題化し、こうした課題に真正面から取り組む認識を十分に持たない中で行われるプログラム開発とその運営は、表向きは「連携と協働」とうたいながら実質は、フィールドとなる地域を大学教育の「材料と手段」としてのみ無意識に動員することで、望まない結果を導く危険性があり、地域との信頼関係に基づく教育実践を阻害する要因となりえることにも注意していかなければならない。

## (2) 地域での活動と市民性教育

これまで述べてきた、学生のボランティア活動や社会体験活動を支える動きに伴って、昨今の我が国の大学教育改革において、市民性の育成が取り上げられている。その理念はすでに多くの研究によって理解されているが、果たしてこの「市民」がどういった位置づけで検討されているのかは依然として不明瞭であることは検討を要する点である。歴史的にも「国民」という言葉が一般的である日本において、「市民」という言葉を日本の大学教育において今後どの様に認識していくべきなのだろうか。欧州連合の社会においては市民が「国家の枠組みを超えるもの」と共通認識され、居住している国や社会を対象とした概念ではなく、社会の構成員としての多様な個人として認められてきた経緯がある。このことの比較として、戦後教育において、近代教育制度の目的である国民国家を構成しその運営責任を担う国民の形成を行ってきたわが国では、市民・シティズンシップや個

人と国家の関係に十分な議論がなされてこなかったため、「市民」という概念があいまいである（大野, 2005, p.101）。

高等教育市場をめぐる動きに目を向けてみると、社会や経済のグローバル化に伴い、国際的な人材の流動が活発化している。著しい経済成長を遂げているアジアの大学は国際的な存在感を増し、日本の大学が大学間交流協定を締結した相手先の数は、過去20年の間に急激な増加傾向を見せており（北村, 2012, pp.253-254）。少子化が進む日本社会において、大学にとり経営面からも外国人留学生を顧客として勧誘することの重要度が高まっている。日本での教育を求めて海外から来る優秀な外国人留学生の学びの質を大学が保証していく体制の整備や改革が必須となり、大学が学生に提供する様々なプログラムは必然的にそうした外国人留学生も日本人学生と分け隔てなく対象とすることになる。我が国の大学教育で育む「市民性」は、もはや日本の歴史や文化、独自の価値観に基づいて認識される「国民」に追随するものには限定されないという現状が存在し、グローバルスタンダードを見据えることが学生の活動支援の現場に求められていくのではないだろうか。具体的な例では、立教大学ボランティアセンターが2012年に行った、地域でのボランティア活動のプログラムに、外国人留学生（中国人と韓国人）が参加している。これまでにない動きであり、参加した留学生たちには、外国人として日本社会に存在する課題に対する理解を深めたいという希望があり、自国の社会にある出来事と照らし合わせ、日本の地域社会に身を置き体験することで学びを得たいという関心と動機があることがわかった。

地域での課題や体験活動に焦点を当てたプログラムに今後も外国人留学生の参加が増加することは、地域側も外国人の学生を受け入れ、これまで以上に学生と地域とが相互に多様な影響を及ぼしあっていくことである。こうした状況において、大学との関わりについて、実際に活動を受け入れる側である地域からフィードバックを得ることは大学と地域の双方に取つて非常に重要な要素になっていくことがわかる。

外国人留学生の増加に伴い、学生の言葉や文化的背景、基礎的な知識、価値観や態度が多様化して行く流れの中で、大学は連携する地域との調整や危機管理、学生のフォローにおいてもそれぞれの状況に対応しうるプログラムを提供し、調整をしていくことが求められている。外国人留学生にとって、日本の地域での体験を通じた学びが国際的な社会課題に向き合う姿勢と市民的資質につながる教育のあり方を検討していくことが、今後のプログラム開発の視点として求められていくであろう。

この市民性の育成については、各国のシチズンシップ教育やシビック・エンゲージメントを中心に取り扱った研究や、マイノリティの課題に関わる多文化理解という国際的な研究に及んで、より多くの方面からの学術的な考察が要されると考えるため、これについては別項にて論じていきたい。

### おわりに

総じて、震災発生や社会状況の変化により、学生のボランティア活動やSLの導入が社会的な話題として、以前よりも多く語られるようになった印象がある。ボランティアの原則とされる「無償性」の観点からも、学生のボランティア活動を大学で単位化することの有無や、ボランティア活動による授業の欠席の取り扱い、学生のボランティアは「奉仕」か「学習」のどちらか等について異なる意見が表出されてきた。多くの議論が展開されるなかで、地域でのボランティア活動やSLの実践をより活発化させて行く上で、大学が検討していくべき課題や体制整備への取り組みは今後も増えていくであろう。それと同時に、こうした社会をフィールドとした活動が、大学教育としてどのような意義があるのかという評価の取り組みもより活発化していくと思われる。

本稿で問題として挙げた、地域を対象にプログラムのフィードバックを得る取り組みを行うことの重要性は、大学教育の中にボランティア活動やSLの実践といったプログラムが増加していく近年の動向に対して、大学

側に求められる対応のあり方についての議論を進めていく根底に位置することにあると考える。社会や地域への貢献を一つの使命とする大学は、関わりあう社会に対して、どの様な視点と実践を備えてその専門性を向上させていくことができるのかということが真に問われているのではないだろうか。学生の市民的資質を育成し、公共的課題を解決する力を養うことを目的とする実践を展開していくためには、関わり合う地域が持つ資源や多様な可能性を引き出し、大学と地域との相互関係に基づくソーシャル・キャピタルの形成に向かう姿勢がその実践の中で必要であろう。プログラムの展開において、大学が地域住民との間に信頼関係に基づく協働基盤を持つことによって、公共的課題に取り組むための資本（資源）が、大学と地域の間にあらたに創出され、学生は学び、大学は市民を主体とした社会づくりに貢献することが可能になっていく。そうした広がりのある視点と見通しを持つことが、大学教育において地域と関わってプログラム開発を行っていく専門性として重要な意義を持つと言えるだろう。今後の実践を検討して行く上で、これまで我が国の大学が実施してきたプログラムの経験やそれに関わる地域との関係構築のあり方を今一度問い合わせし、あらたな価値を創造していくプログラム作りを行っていくことによって、学生が自立した市民性を養う大学教育を導く事が可能になる。

これらについてより多くの実践の蓄積が必要であると同時に、国内外での実践の結果をもとに研究を進めていく際に、様々な実践の側面を見渡すバランスのとれた視点を持つことが求められている。本稿では、大学が行うプログラムにおいて地域がどのような影響を受けているかを知ることの意義を述べることを通じてプログラム開発を論じてきたが、その発展型として、多様な特質を備えている地域がエンパワメントされて行くことに重点をおいた大学教育のプログラム開発の在り方についても研究を重ねていく必要があるだろう。

## 注

- 1 2011年と2012年の大学ボランティアセンター全国フォーラムにおいては、ボランティアセンターの設立を担当する複数の大学関係者の参加があり、設立準備に関する質疑応答がなされた。また学生団体が大学内にボランティアセンターを設立するために他大学のボランティアセンターを訪問し、設立についての調査を行うという動きも見られる。
- 2 ボランティア活動を支援する助成金制度の一例として、赤い羽根共同募金（中央共同募金会）は、東日本大震災に際して、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」（ボラサポ）を開始し、被災地でのボランティア活動を継続的に支えていくための募金システムを現在も続けている。また大学ボランティアセンター情報WEBでは、学生のボランティア活動に対する助成金の情報を随時提供している。（<http://www.daigaku-vc.info/>）
- 3 サービス・ラーニングは有意義な社会貢献活動を統合した教育および学習プログラムであり、指導やリフレクションを伴うことにより学習経験を豊かにし、市民的責任感を育み、コミュニティを強固にすることを目的とする。（「National Service-Learning Clearinghouse」<http://www.servicelearning.org/>）専門教育科目による学修や指導、評価が伴うことが多い点において、社会貢献活動を行うことを中心としたボランティア活動のプログラムと異なる部分がある。
- 4 日本では、日本福祉教育・ボランティア学習学会が、社会福祉に関わる体験活動やボランティアが教育的にどのような意義をもたらしているかということについて、様々な見地からの研究を継続的に行っている。1999年の学会年報では、福祉教育・ボランティア学習における効果評価研究の必要性が論じられ、学習者の即時の変容についての調査がまとめられている。2002年の同年報では、大学とボランティア学習についての論文が掲載され、高等教育機関における学びの変革や学習の意義と課題などについて論じられている。2007年の同年報では、ボランティア学習の評価をテーマとして、カリキュラム評価などの手法から、ボランティア学習の実践事例を評価した研究論文が掲載されている。また、2012年の同学会研究紀要では、リフレクションをテーマに、サー

ビス・ラーニングでの活動やボランティア活動のリフレクションそのものを学習の実践とした取り組みの事例が報告されている。

- 5 質的調査の実施として、プログラムに参加した学生個別に対するアンケート調査や記述によって得られたデータが分析されることが多いが、例えばプログラムに参加した学生である介入群とそうではない統制群にわけた厳密なプログラム評価としての分析に至る研究が蓄積されていないことや、プログラム参加直後のフィードバックとしてのデータを分析したものが多いことから、中長期的なスパンでのプログラムに参加した学生の変容や、課外活動としてのプログラム参加とキャリア形成の関係などを分析している研究が少ないため、今後の研究課題として検討が必要である。
- 6 キャンパス・コンパクト (Campus Compact) は、1985 年にアメリカの大学の学長たちと州政府教育委員会連盟の会長が中心となり、大学教育の社会貢献を促進する組織として設立され、1,200 以上の学長が加盟している。キャンパス・コンパクトの他にも、キャンパス・アウトリーチ機会リーグ (COOL: Campus Outreach Opportunity League) という大学のカリキュラムのなかに地域社会貢献を組み込む公的プログラムがある。
- 7 1971 年に出版された Rules For Radicals は、アリンスキーワークの代表的著書であり、当時のアメリカにおいて、大衆を組織化し市民活動を率いる考え方を提示している。
- 8 立教大学は東日本大震災の復興支援活動として、2011 年より岩手県陸前高田市小友町にて、学生ボランティアの活動を実施している。現地では地域の自治会役員が活動先のパートナーとなっている。2012 年の活動終了後に、筆者が自治会メンバーに対して、学生ボランティアの活動についての聞き取り調査を行った記録をもとに記載したもの。
- 9 本稿では「学修」という言葉を、「学問的な学びを主体的に身につける」という意味で使用し、「一般的な知識の獲得や感情の深化、良き習慣の形成などの目標に向かって努力を伴って展開される意識的行動」としての「学習」と区別している。

- 10 「教育」の定義は諸説あるが、ラテン語の *ducere*（外に連れ出す）に由来する英語の *education* の意味から、「人の持つ能力を引き出すという働きかけ」を定義と考えることができる。

### 引用文献

- 大野順子（2005）「地域社会を活用した市民的資質・シチズンシップを育むための教育改革」  
桃山学院大学『桃山学院大学総合研究所紀要』第31巻第2号
- 北村友人・杉村美紀共編（2012）『激動するアジアの大学教育—グローバル人材を育成するために』上智大学出版
- 中央教育審議会（2012）『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』（答申）
- 日本学術会議（2010）『大学教育の分野別質保証の在り方について』（回答）
- 林 春男（2001）『率先市民主義 防災ボランティア論講義ノート』晃洋書房
- 広田照幸（2009）『ヒューマニティーズ 教育学』岩波書店
- 特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会（2011）『ボランティアコーディネーター白書 2010—2012年版』社会福祉法人大阪ボランティア協会
- 村上徹也（2012）「サービスラーニングにおけるリフレクション研究の到達点」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』Vol.20
- 明治学院大学ボランティアセンター（2012）『「Do for smile@ 東日本」プロジェクト  
トが岩手県大槌町、学生、大学にもたらした影響と協働の未来を考える』明治学院大学ボランティアセンター主催による東日本大震災復興支援活動を考えるシンポジウム報告書
- OECD 編、相原総一郎・出相泰裕・山田礼子訳（2005）『地域社会に貢献する大学』  
玉川大学出版部
- Gelmon, S. B., Holland, B. A., Driscoll, A., Spring, A., & Kerrigan, S., (2001)  
*Assessing Service-Learning and Civic Engagement: Principles and Techniques,*  
Campus Compact

### 参考文献

- ・ ウィル・キムリッカ著、岡崎晴輝；施光恒・竹島博之監訳、栗田佳泰・森敦嗣・白川俊介訳 (2012)『土着語の政治ナショナリズム・多文化主義・シティズンシップ』法政大学出版局
- ・ 岡村重夫 (2009)『地域福祉論』光生館
- ・ 嶺井明子 (2008)『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民／市民形成』東信堂
- ・ ナン・リン著、筒井淳也・石田光規・桜井政成・美和哲・土岐智賀子訳 (2008)『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房
- Jacoby, Barbara and Associates (2003) *Building Partnerships for SERVICE-LEARNING*, Jossey-Bass A Wiley Imprint
- (受稿 2013年1月9日、受理 2013年2月16日)